

調査結果の概要

1. 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査における管理、補助的経済活動を行う事業所等を含む鳥取県内の卸売業及び小売業の事業所数は、7,171事業所、従業者数は47,302人となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が1,667事業所、従業者数は12,471人となった。

小売業は、事業所数が5,504事業所、従業者数は34,831人となった。

第1表 事業所数及び従業者数

区 分		平成26年(7月1日)	
		実数	構成比 (%)
事業所数	合計(事業所)	7,171	100.0
	卸 売 業	1,667	23.2
	小 売 業	5,504	76.8
従業者数	合計(人)	47,302	100.0
	卸 売 業	12,471	26.4
	小 売 業	34,831	73.6

(注1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

(注2) 表頭中の()内は、調査の実施日である。

2. 鳥取県の卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）事業所の結果

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査における全国の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は 5,622 事業所、従業者数は 3 万 8147 人、年間商品販売額は 1 兆 1628 億 3703 万円となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が 1,230 事業所、従業者数は 1 万 0007 人、年間商品販売額は 6190 億 5717 万円となった。

小売業は、事業所数が 4,392 事業所、従業者数は 2 万 8140 人、年間商品販売額は 5437 億 7986 万円となった。

第2表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

区 分		平成26年(7月1日)	
		実数	構成比 (%)
事業 所 数	合計(事業所)	5,622	100.0
	卸 売 業	1,230	21.9
	小 売 業	4,392	78.1
従 業 者 数	合計(人)	38,147	100.0
	卸 売 業	10,007	26.2
	小 売 業	28,140	73.8
年 間 商 品 販 売 額	合計(万円)	116,283,703	100.0
	卸 売 業	61,905,717	53.2
	小 売 業	54,377,986	46.8

(注1) 表頭中の()内は、調査の実施日である。

(注2) 年間商品販売額は、調査年の前年の暦年を把握。

※ 平成 26 年商業統計表では、第 1 表以外は、集計対象（有効回答）事業所による集計結果となっている。本概況における以降の集計結果は集計対象（有効回答）事業所による結果である。

3. 卸売業・小売業の概要

I. 卸売業

卸売業	平成26年7月1日	平成24年2月1日	増減数	前回比
事業所数	1,230事業所	1,200事業所	30事業所増	2.5%増
従業者数	10,007人	9,602人	405人増	4.2%増
年間商品販売額	6190億5717万円	5240億6396万円	949億9321万円増	18.1%増

(1) 事業所数

鳥取県の商業事業所数は、5,622事業所となった。このうち卸売業の事業所数は、1,230事業所で前回に比べ30事業所増加（前回比2.5%増）した。商業事業所に占める割合は21.9%となった。

① 業種別の事業所数

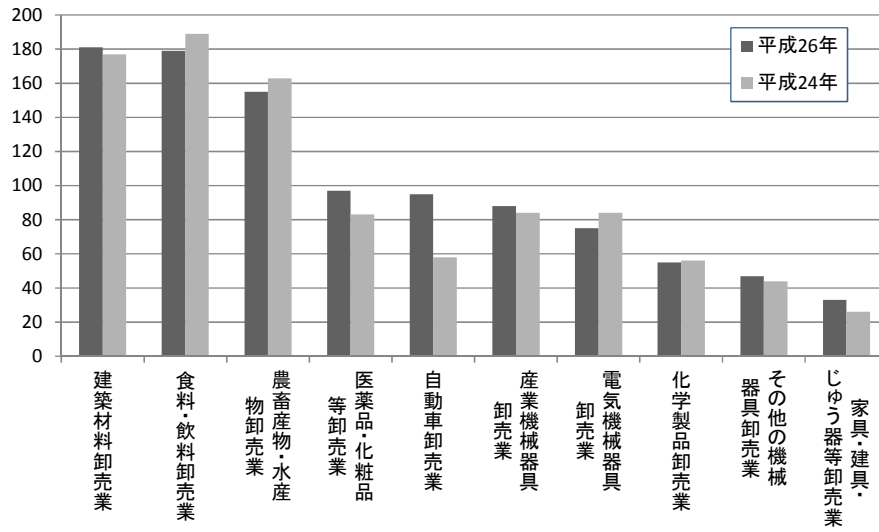
産業小分類別に事業所数をみると、卸売業（20業種、以下同様）では「自動車卸売業」が前回に比べ37事業所増加（前回比63.8%増）など11業種で前回に比べ増加となり、「他に分類されない卸売業」が前回に比べ10事業所減少（前回比8.2%減）、「食料・飲料卸売業」が前回に比べ10事業所減少（前回比5.3%減）など9業種で前回に比べ減少となった。

第I-1表 卸売業の産業小分類別事業所数

産業分類	事業所数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
事業所	事業所	事業所	%	%	%	
卸売業計	1,200	1,230	30	2.5	100.0	100.0
各種商品卸売業	8	3	△5	△62.5	0.7	0.2
各種商品卸売業	8	3	△5	△62.5	0.7	0.2
繊維・衣服等卸売業	19	22	3	15.8	1.6	1.8
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	3	4	1	33.3	0.3	0.3
衣服卸売業	9	13	4	44.4	0.8	1.1
身の回り品卸売業	7	5	△2	△28.6	0.6	0.4
飲食品卸売業	352	334	△18	△5.1	29.3	27.2
農畜産物・水産物卸売業	163	155	△8	△4.9	13.6	12.6
食料・飲料卸売業	189	179	△10	△5.3	15.8	14.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	290	298	8	2.8	24.2	24.2
建築材料卸売業	177	181	4	2.3	14.8	14.7
化学製品卸売業	56	55	△1	△1.8	4.7	4.5
石油・鉱物卸売業	17	18	1	5.9	1.4	1.5
鉄鋼製品卸売業	14	19	5	35.7	1.2	1.5
非鉄金属卸売業	1	4	3	300.0	0.1	0.3
再生资源卸売業	25	21	△4	△16.0	2.1	1.7
機械器具卸売業	270	305	35	13.0	22.5	24.8
産業機械器具卸売業	84	88	4	4.8	7.0	7.2
自動車卸売業	58	95	37	63.8	4.8	7.7
電気機械器具卸売業	84	75	△9	△10.7	7.0	6.1
その他の機械器具卸売業	44	47	3	6.8	3.7	3.8
その他の卸売業	261	268	7	2.7	21.8	21.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	26	33	7	26.9	2.2	2.7
医薬品・化粧品等卸売業	83	97	14	16.9	6.9	7.9
紙・紙製品卸売業	30	26	△4	△13.3	2.5	2.1
他に分類されない卸売業	122	112	△10	△8.2	10.2	9.1

第 I - 1 図 産業小分類別卸売業事業所数 平成26年調査上位10業種を掲載

単位:事業所



② 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模の事業所が312事業所と前回に比べ10事業所減少（前回は3.1%減）となり、それ以外の階層は5人～9人規模が前回に比べ19事業所増加（前回は5.8%増）したのを筆頭に増加となった。

構成比をみると5人～9人規模（構成比28.3%）、2人以下規模（同25.4%）、3人～4人規模（同22.2%）、10人～19人規模（同15.0%）の順に多く、従業者20人未満の事業所が卸売業全体の90.9%を占めている。

第 I - 2 表 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	事業所	事業所	事業所	%	%	%
卸売業計	1,200	1,230	30	2.5	100.0	100.0
2人以下	322	312	△10	△3.1	26.8	25.4
3～4人	261	273	12	4.6	21.8	22.2
5～9人	329	348	19	5.8	27.4	28.3
10～19人	184	185	1	0.5	15.3	15.0
20～29人	58	62	4	6.9	4.8	5.0
30～49人	31	35	4	12.9	2.6	2.8
50～99人	12	12	0	0.0	1.0	1.0
100人以上	3	3	0	0.0	0.3	0.2

(2) 従業者数

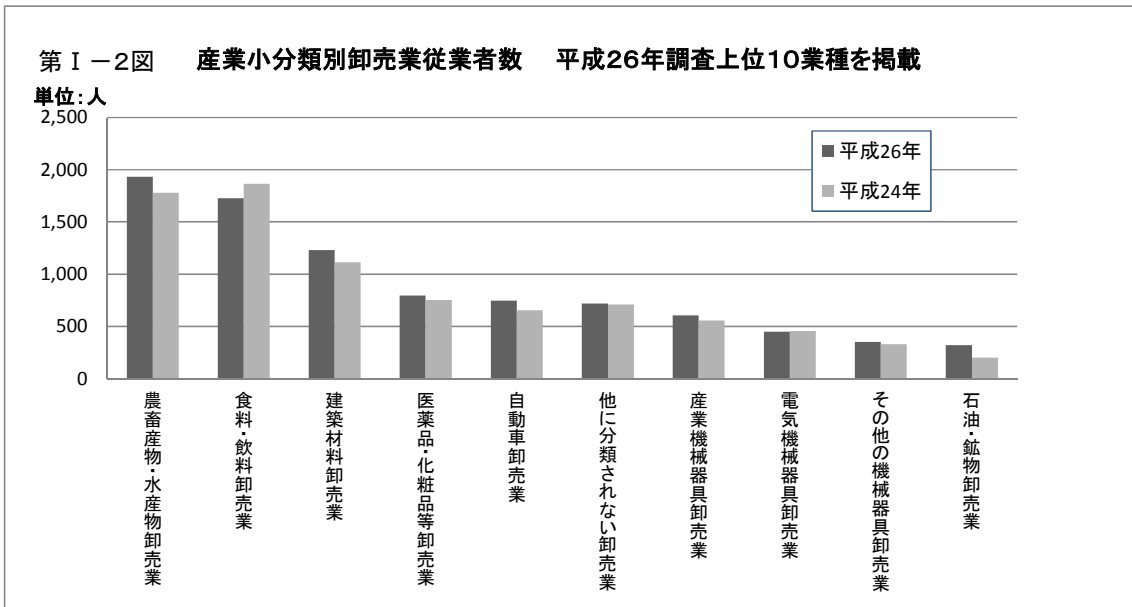
鳥取県の商業事業所の従業者数は、3万8147人となった。このうち卸売業の従業者数は、1万0007人となり、商業事業所に占める割合は26.2%となった。

①業種別の従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、卸売業では「農畜産物・水産物卸売業」が前回に比べて153人増加（前回比8.6%増）したのを筆頭に13業種で前回に比べて増加となり、「食料・飲料卸売業」が前回に比べて137人減少（前回比7.3%減）したのを筆頭に7業種で前回に比べ減少した。

第I-3表 卸売業の産業小分類別従業者数

産業分類	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
人	人	人	%	%	%	
卸売業計	9,602	10,007	405	4.2	100.0	100.0
各種商品卸売業	99	14	△85	△85.9	1.0	0.1
その他の各種商品卸売業	99	14	△85	△85.9	1.0	0.1
繊維・衣服等卸売業	100	114	14	14.0	1.0	1.1
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	7	12	5	71.4	0.1	0.1
衣服卸売業	43	69	26	60.5	0.4	0.7
身の回り品卸売業	50	33	△17	△34.0	0.5	0.3
飲食料品卸売業	3,644	3,660	16	0.4	38.0	36.6
農畜産物・水産物卸売業	1,780	1,933	153	8.6	18.5	19.3
食料・飲料卸売業	1,864	1,727	△137	△7.3	19.4	17.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,941	2,189	248	12.8	20.2	21.9
建築材料卸売業	1,114	1,231	117	10.5	11.6	12.3
化学製品卸売業	324	310	△14	△4.3	3.4	3.1
石油・鉱物卸売業	202	320	118	58.4	2.1	3.2
鉄鋼製品卸売業	138	149	11	8.0	1.4	1.5
非鉄金属卸売業	—	30	30	皆増	—	0.3
再生資源卸売業	163	149	△14	△8.6	1.7	1.5
機械器具卸売業	1,996	2,147	151	7.6	20.8	21.5
産業機械器具卸売業	558	605	47	8.4	5.8	6.0
自動車卸売業	656	745	89	13.6	6.8	7.4
電気機械器具卸売業	454	449	△5	△1.1	4.7	4.5
その他の機械器具卸売業	328	348	20	6.1	3.4	3.5
その他の卸売業	1,822	1,883	61	3.3	19.0	18.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	166	217	51	30.7	1.7	2.2
医薬品・化粧品等卸売業	753	795	42	5.6	7.8	7.9
紙・紙製品卸売業	193	155	△38	△19.7	2.0	1.5
他に分類されない卸売業	710	716	6	0.8	7.4	7.2



② 従業者規模別の従業者数

従業者規模別に従業者の増減をみると、5人～9人規模が前回に比べ102人増加（前回比4.7%増）したのを筆頭に6階層で増加した。また、50～99人規模が前回に比べ7人減少（前回比0.9%減）したのを筆頭に2階層で減少した。

構成比をみると10人～19人規模（構成比24.5%）、5～9人規模（同22.6%）、20人～29人規模（同14.7%）、30人～49人規模（同12.4%）の順に多く、これら4階層で卸売業全体の74.2%を占めている。

第 I - 4 表 卸売業従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	人	人	人	%	%	%
卸売業計	9,602	10,007	405	4.2	100.0	100.0
2人以下	493	488	△ 5	△ 1.0	5.1	4.9
3～4人	894	940	46	5.1	9.3	9.4
5～9人	2,161	2,263	102	4.7	22.5	22.6
10～19人	2,413	2,455	42	1.7	25.1	24.5
20～29人	1,386	1,468	82	5.9	14.4	14.7
30～49人	1,142	1,236	94	8.2	11.9	12.4
50～99人	775	768	△ 7	△ 0.9	8.1	7.7
100人以上	338	389	51	15.1	3.5	3.9

(3) 年間商品販売額

鳥取県の商業事業所の年間商品販売額は、1兆1628億3703万円となった。このうち卸売業の年間商品販売額は、6190億5717万円となり、商業事業所に占める割合は53.2%となった。

① 業種別の年間商品販売額

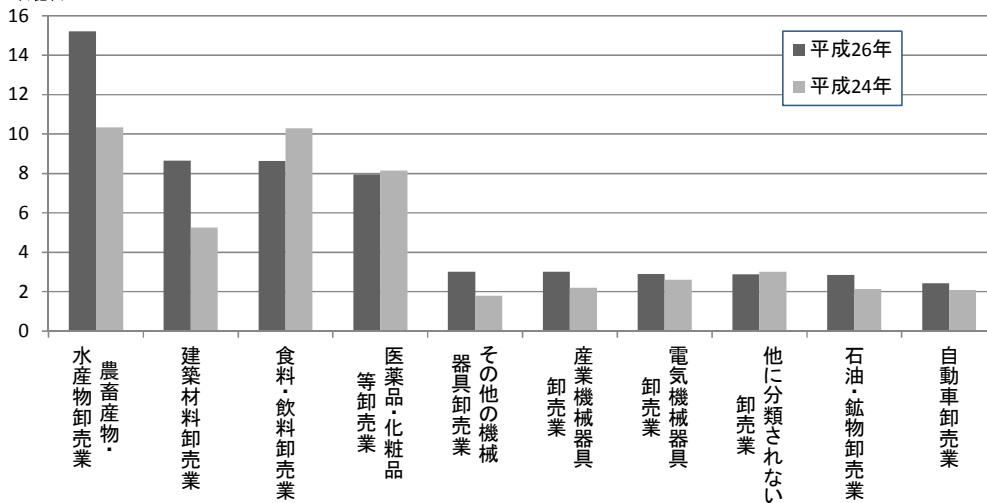
産業小分類別でみた年間販売額は、「農畜産物・水産物卸売業」が前回に比べ487億7761万円の増加（前回比47.2%増）したのを筆頭に10業種で前回に比べて増加となり、「食料・飲料卸売業」が前回に比べ166億0479万円の減少（前回比16.1%減）したのを筆頭に6業種で前回に比べて減少となった。

第I-5表 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減額		平成24年	平成26年
万円	万円	万円	%	%	%	
卸売業計	52,406,396	61,905,717	9,499,321	18.1	100.0	100.0
各種商品卸売業	354,313	94,192	△260,121	△73.4	0.7	0.2
その他の各種商品卸売業	354,313	94,192	△260,121	△73.4	0.7	0.2
繊維・衣服等卸売業	158,962	245,301	86,339	54.3	0.3	0.4
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	x	9,356	x	x	x	0.0
衣服卸売業	91,322	193,980	102,658	112.4	0.2	0.3
身の回り品卸売業	x	41,965	x	x	x	0.1
食料品卸売業	20,622,692	23,839,974	3,217,282	15.6	39.4	38.5
農畜産物・水産物卸売業	10,326,414	15,204,175	4,877,761	47.2	19.7	24.6
食料・飲料卸売業	10,296,278	8,635,799	△1,660,479	△16.1	19.6	13.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	9,973,523	14,231,784	4,258,261	42.7	19.0	23.0
建築材料卸売業	5,256,715	8,659,446	3,402,731	64.7	10.0	14.0
化学製品卸売業	1,446,060	1,557,762	111,702	7.7	2.8	2.5
石油・鉱物卸売業	2,130,428	2,843,005	712,577	33.4	4.1	4.6
鉄鋼製品卸売業	x	877,025	x	x	x	1.4
非鉄金属卸売業	x	47,368	x	x	x	0.1
再生資源卸売業	339,778	247,178	△92,600	△27.3	0.6	0.4
機械器具卸売業	8,682,185	11,361,752	2,679,567	30.9	16.6	18.4
産業機械器具卸売業	2,200,578	3,008,707	808,129	36.7	4.2	4.9
自動車卸売業	2,082,906	2,425,164	342,258	16.4	4.0	3.9
電気機械器具卸売業	2,599,881	2,906,836	306,955	11.8	5.0	4.7
その他の機械器具卸売業	1,798,820	3,021,045	1,222,225	67.9	3.4	4.9
その他の卸売業	12,614,721	12,132,714	△482,007	△3.8	24.1	19.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	545,758	650,947	105,189	19.3	1.0	1.1
医薬品・化粧品等卸売業	8,153,908	7,943,726	△210,182	△2.6	15.6	12.8
紙・紙製品卸売業	888,781	655,721	△233,060	△26.2	1.7	1.1
他に分類されない卸売業	3,026,274	2,882,320	△143,954	△4.8	5.8	4.7

第 I - 3 図 産業小分類別卸売業年間販売額 平成26年調査上位10業種を掲載

単位：百億円



② 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別に年間販売額をみると、30～49人規模の階層が前回に比べ537億0051万円増加したのを筆頭に6階層で増加した。また、3～4人規模の階層が前回に比べ60億9132万円減少するなど2階層で前回に比べ減少となった。

構成比をみると30人～49人規模（構成比21.3%）、5～9人規模（同21.1%）、10人～19人規模（同21.0%）、20人～29人規模（同16.5%）の順に多く、これら4階層で79.9%を占めている。

第 I - 6 表 卸売業従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減額		平成24年	平成26年
	万円	万円	万円	%	%	%
卸売業計	52,406,396	61,905,717	9,499,321	18.1	100.0	100.0
2人以下	2,505,124	3,197,711	692,587	27.6	4.8	5.2
3～4人	4,159,832	3,550,700	△609,132	△14.6	7.9	5.7
5～9人	11,908,730	13,087,768	1,179,038	9.9	22.7	21.1
10～19人	11,739,218	13,003,525	1,264,307	10.8	22.4	21.0
20～29人	8,714,011	10,239,033	1,525,022	17.5	16.6	16.5
30～49人	7,809,979	13,180,030	5,370,051	68.8	14.9	21.3
50～99人	4,378,678	4,593,578	214,900	4.9	8.4	7.4
100人以上	1,190,824	1,053,372	△137,452	△11.5	2.3	1.7

II. 小売業

小売業	平成26年7月1日	平成24年2月1日	増減数	前回は
事業所数	4,392事業所	4,429事業所	37事業所減	0.8%減
従業者数	28,140人	26,928人	1,212人増	4.5%増
年間商品販売額	5437億7986万円	5197億6209万円	240億1777万円増	4.6%増
売場面積	78万3,664㎡	79万4,701㎡	1万1,037㎡減	1.4%減

(1) 事業所数

鳥取県の商業事業所数は、5,622事業所となった。このうち小売業の事業所数は、4,392事業所で前回に比べ37事業所の減少（前回は0.8%減）した。商業事業所に占める割合は78.1%となった。

① 業種別の事業所数

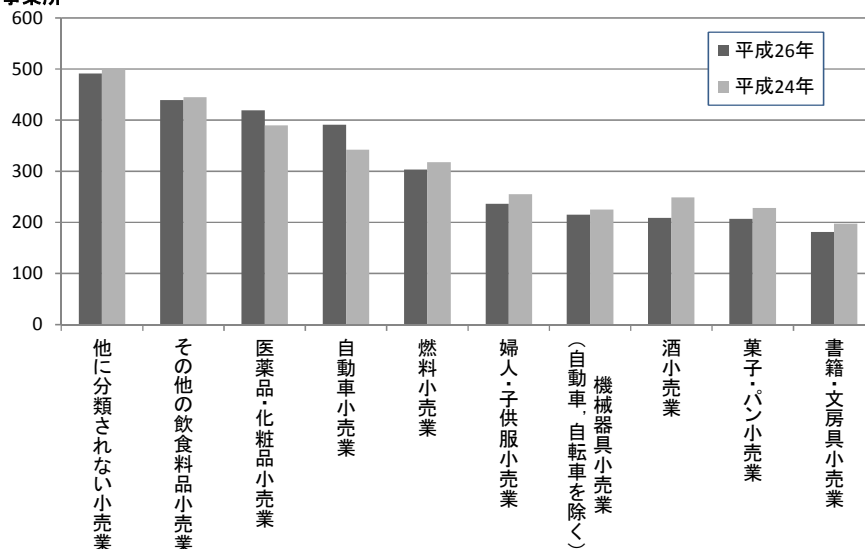
産業小分類別に事業所数をみると、小売業（29業種、以下同様）では「自動車小売業」が前回に比べ49事業所増加（前回は14.3%増）など10業種で前回に比べ増加となり、「酒小売業」が前回に比べ40事業所減少（前回は16.1%減）など17業種で前回に比べ減少となった。（2業種については増減なし。）

第II-1表 小売業の産業小分類別事業所数

産業分類	事業所数					
	実数			前回は	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	事業所	事業所	事業所	%	%	%
小売業計	4,429	4,392	△37	△0.8	100.0	100.0
各種商品小売業	15	17	2	13.3	0.3	0.4
百貨店、総合スーパー	7	9	2	28.6	0.2	0.2
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	8	8	0	0.0	0.2	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	548	537	△11	△2.0	12.4	12.2
呉服・服地・寝具小売業	80	76	△4	△5.0	1.8	1.7
男子服小売業	53	74	21	39.6	1.2	1.7
婦人・子供服小売業	255	236	△19	△7.5	5.8	5.4
靴・履物小売業	44	44	0	0.0	1.0	1.0
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	116	107	△9	△7.8	2.6	2.4
飲食料品小売業	1,228	1,150	△78	△6.4	27.7	26.2
各種食料品小売業	154	148	△6	△3.9	3.5	3.4
野菜・果実小売業	85	89	4	4.7	1.9	2.0
食肉小売業	11	10	△1	△9.1	0.2	0.2
鮮魚小売業	56	48	△8	△14.3	1.3	1.1
酒小売業	249	209	△40	△16.1	5.6	4.8
菓子・パン小売業	228	207	△21	△9.2	5.1	4.7
その他の飲食料品小売業	445	439	△6	△1.3	10.0	10.0
機械器具小売業	626	657	31	5.0	14.1	15.0
自動車小売業	342	391	49	14.3	7.7	8.9
自転車小売業	59	51	△8	△13.6	1.3	1.2
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	225	215	△10	△4.4	5.1	4.9
その他の小売業	1,837	1,840	3	0.2	41.5	41.9
家具・建具・畳小売業	113	95	△18	△15.9	2.6	2.2
じゅう器小売業	51	48	△3	△5.9	1.2	1.1
医薬品・化粧品小売業	390	419	29	7.4	8.8	9.5
農耕用品小売業	72	83	11	15.3	1.6	1.9
燃料小売業	318	303	△15	△4.7	7.2	6.9
書籍・文房具小売業	197	181	△16	△8.1	4.4	4.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	101	114	13	12.9	2.3	2.6
写真機・時計・眼鏡小売業	96	106	10	10.4	2.2	2.4
他に分類されない小売業	499	491	△8	△1.6	11.3	11.2
無店舗小売業	175	191	16	9.1	4.0	4.3
通信販売・訪問販売小売業	119	133	14	11.8	2.7	3.0
自動販売機による小売業	34	33	△1	△2.9	0.8	0.8
その他の無店舗小売業	22	25	3	13.6	0.5	0.6

第Ⅱ-1図 産業小分類別小売業事業所数 平成26年調査上位10業種を掲載

単位：事業所



② 従業者規模別の事業所数

従業者規模別の小売業をみると、2人以下規模の階層が前回に比べ167事業所減少(前回比8.1%減)となったが、その他の階層については5~9人規模が前回に比べ64事業所増加(前回比7.9%増)したのを筆頭に前回に比べて増加した。

構成比をみると2人以下規模(構成比43.1%)、3人~4人規模(同21.3%)、5人~9人規模(同19.9%)、10人~19人規模(同9.8%)の順に多く、従業者20人未満の事業所が小売業全体の94.1%を占めている。

第Ⅱ-2表 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	事業所	事業所	事業所	%	%	%
小売業計	4,429	4,392	△37	△0.8	100.0	100.0
2人以下	2,059	1,892	△167	△8.1	46.5	43.1
3~4人	923	935	12	1.3	20.8	21.3
5~9人	810	874	64	7.9	18.3	19.9
10~19人	407	430	23	5.7	9.2	9.8
20~29人	102	119	17	16.7	2.3	2.7
30~49人	75	85	10	13.3	1.7	1.9
50~99人	42	45	3	7.1	0.9	1.0
100人以上	11	12	1	9.1	0.2	0.3

(2) 従業者数

鳥取県の商業事業所の従業者数は、3万8147人となった。このうち小売業の従業者数は、2万8140人となり、商業事業所に占める割合は73.8%となった。

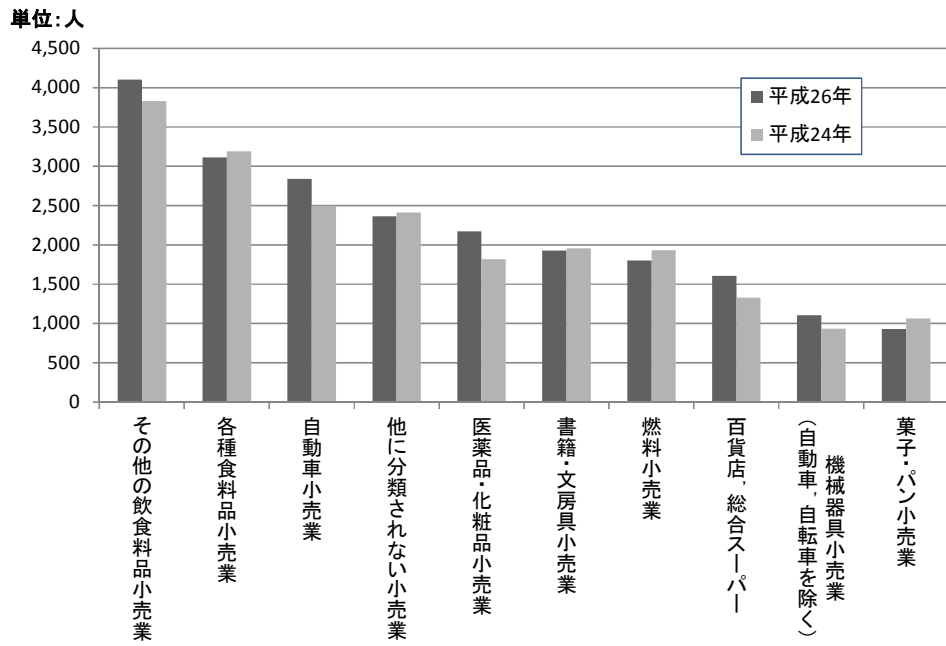
① 業種別の従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、小売業では「医薬品・化粧品小売業」が前回に比べて354人増加（前回比19.5%増）したのを筆頭に17業種で前回に比べて増加となり、「菓子・パン小売業」が前回に比べて135人減少（前回比12.7%減）したのを筆頭に12業種で減少となった。

第Ⅱ－3表 小売業の産業小分類別従業者数

産 業 分 類	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	人	人	人	%	%	%
小売業計	26,928	28,140	1,212	4.5	100.0	100.0
各種商品小売業	1,370	1,644	274	20.0	5.1	5.8
百貨店、総合スーパー	1,329	1,608	279	21.0	4.9	5.7
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	41	36	△5	△12.2	0.2	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1,899	2,003	104	5.5	7.1	7.1
呉服・服地・寝具小売業	256	261	5	2.0	1.0	0.9
男子服小売業	194	287	93	47.9	0.7	1.0
婦人・子供服小売業	934	883	△51	△5.5	3.5	3.1
靴・履物小売業	172	199	27	15.7	0.6	0.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	343	373	30	8.7	1.3	1.3
飲食料品小売業	9,185	9,329	144	1.6	34.1	33.2
各種食料品小売業	3,190	3,112	△78	△2.4	11.8	11.1
野菜・果実小売業	328	357	29	8.8	1.2	1.3
食肉小売業	45	54	9	20.0	0.2	0.2
鮮魚小売業	181	266	85	47.0	0.7	0.9
酒小売業	547	507	△40	△7.3	2.0	1.8
菓子・パン小売業	1,065	930	△135	△12.7	4.0	3.3
その他の飲食料品小売業	3,829	4,103	274	7.2	14.2	14.6
機械器具小売業	3,534	4,044	510	14.4	13.1	14.4
自動車小売業	2,498	2,839	341	13.7	9.3	10.1
自転車小売業	102	101	△1	△1.0	0.4	0.4
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	934	1,104	170	18.2	3.5	3.9
その他の小売業	10,068	10,130	62	0.6	37.4	36.0
家具・建具・畳小売業	450	342	△108	△24.0	1.7	1.2
じゅう器小売業	145	128	△17	△11.7	0.5	0.5
医薬品・化粧品小売業	1,818	2,172	354	19.5	6.8	7.7
農耕用品小売業	522	462	△60	△11.5	1.9	1.6
燃料小売業	1,932	1,803	△129	△6.7	7.2	6.4
書籍・文房具小売業	1,954	1,928	△26	△1.3	7.3	6.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	555	589	34	6.1	2.1	2.1
写真機・時計・眼鏡小売業	279	340	61	21.9	1.0	1.2
他に分類されない小売業	2,413	2,366	△47	△1.9	9.0	8.4
無店舗小売業	872	990	118	13.5	3.2	3.5
通信販売・訪問販売小売業	705	759	54	7.7	2.6	2.7
自動販売機による小売業	71	105	34	47.9	0.3	0.4
その他の無店舗小売業	96	126	30	31.3	0.4	0.4

第Ⅱ-2図 産業小分類別小売業従業者数 平成26年調査上位10業種を掲載



② 従業者規模別の従業者数

従業者規模別に従業者の増減をみると、「2人以下」の階層が前回に比べ300人減少(前回は9.4%減)したが、その他の階層では「5人～9人」の前回に比べ365人増加(前回は6.9%増)を筆頭に前回に比べて増加した。

構成比率をみると5～9人規模(構成比20.0%)、10人～19人規模(同19.9%)、3人～4人規模(同11.4%)、30人～49人規模(同11.1%)の順に多く、これら4階層で小売業の62.4%を占めている。

第Ⅱ-4表 小売業従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	人	人	人	%	%	%
小売業計	26,928	28,140	1,212	4.5	100.0	100.0
2人以下	3,188	2,888	△300	△9.4	11.8	10.3
3～4人	3,148	3,206	58	1.8	11.7	11.4
5～9人	5,263	5,628	365	6.9	19.5	20.0
10～19人	5,414	5,610	196	3.6	20.1	19.9
20～29人	2,417	2,767	350	14.5	9.0	9.8
30～49人	2,903	3,129	226	7.8	10.8	11.1
50～99人	2,747	2,908	161	5.9	10.2	10.3
100人以上	1,848	2,004	156	8.4	6.9	7.1

(3) 年間商品販売額

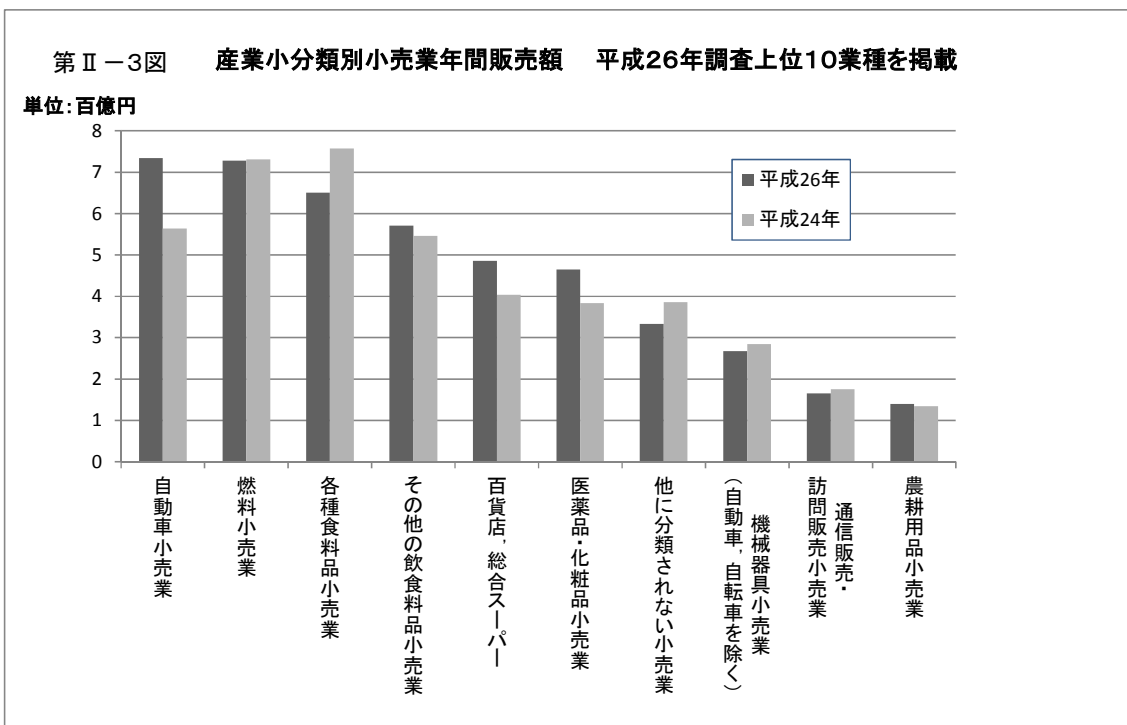
鳥取県の卸売・小売業の年間商品販売額は、1兆1628億3703万円となり、うち小売業が5437億7986万円で、前回に比べ240億1777万円の増加（前回比4.6%増）となった。

① 業種別の年間商品販売額

産業小分類別に年間販売額をみると、「自動車小売業」が前回に比べ170億1498万円増加（前回比30.2%増）したのを筆頭に19業種で前回に比べて増加となり、「各種食料品小売業」が前回に比べ106億9525万円減少（前回比14.1%減）したのを筆頭に10業種で前回に比べ減少となった。

第Ⅱ－5表 小売業の産業小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額						
	実数			前回比	構成比		
	平成24年	平成26年	増減額		平成24年	平成26年	
	万円	万円	万円	%	%	%	
小売業計	51,976,209	54,377,986	2,401,777	4.6	100.0	100.0	
各種商品小売業	4,105,756	4,950,020	844,264	20.6	7.9	9.1	
百貨店、総合スーパー	4,036,054	4,857,971	821,917	20.4	7.8	8.9	
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	69,702	92,049	22,347	32.1	0.1	0.2	
織物・衣服・身の回り品小売業	2,604,519	2,750,948	146,429	5.6	5.0	5.1	
呉服・服地・寝具小売業	234,958	248,981	14,023	6.0	0.5	0.5	
男子服小売業	303,970	486,491	182,521	60.0	0.6	0.9	
婦人・子供服小売業	1,405,174	1,272,607	△132,567	△9.4	2.7	2.3	
靴・履物小売業	272,796	276,064	3,268	1.2	0.5	0.5	
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	387,621	466,805	79,184	20.4	0.7	0.9	
飲食料品小売業	15,339,619	14,882,300	△457,319	△3.0	29.5	27.4	
各種食料品小売業	7,576,501	6,506,976	△1,069,525	△14.1	14.6	12.0	
野菜・果実小売業	402,061	501,228	99,167	24.7	0.8	0.9	
食肉小売業	61,820	141,340	79,520	128.6	0.1	0.3	
鮮魚小売業	391,967	591,752	199,785	51.0	0.8	1.1	
酒小売業	607,691	792,965	185,274	30.5	1.2	1.5	
菓子・パン小売業	834,760	639,759	△195,001	△23.4	1.6	1.2	
その他の飲食料品小売業	5,464,819	5,708,280	243,461	4.5	10.5	10.5	
機械器具小売業	8,528,738	10,059,852	1,531,114	18.0	16.4	18.5	
自動車小売業	5,642,151	7,343,649	1,701,498	30.2	10.9	13.5	
自転車小売業	42,539	44,074	1,535	3.6	0.1	0.1	
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	2,844,048	2,672,129	△171,919	△6.0	5.5	4.9	
その他の小売業	19,363,014	19,640,065	277,051	1.4	37.3	36.1	
家具・建具・畳小売業	598,764	420,135	△178,629	△29.8	1.2	0.8	
じゅう器小売業	143,226	115,026	△28,200	△19.7	0.3	0.2	
医薬品・化粧品小売業	3,840,010	4,649,327	809,317	21.1	7.4	8.6	
農耕用品小売業	1,348,905	1,401,056	52,151	3.9	2.6	2.6	
燃料小売業	7,305,802	7,279,381	△26,421	△0.4	14.1	13.4	
書籍・文房具小売業	1,136,403	983,374	△153,029	△13.5	2.2	1.8	
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	834,871	963,484	128,613	15.4	1.6	1.8	
写真機・時計・眼鏡小売業	297,165	490,403	193,238	65.0	0.6	0.9	
他に分類されない小売業	3,857,868	3,337,879	△519,989	△13.5	7.4	6.1	
無店舗小売業	2,034,563	2,094,801	60,238	3.0	3.9	3.9	
通信販売・訪問販売小売業	1,750,827	1,650,630	△100,197	△5.7	3.4	3.0	
自動販売機による小売業	123,759	207,362	83,603	67.6	0.2	0.4	
その他の無店舗小売業	159,977	236,809	76,832	48.0	0.3	0.4	



② 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別に年間販売額をみると、10～19人規模の階層が前回に比べ121億3351万円増加（前回比12.4%増）したのを筆頭に5階層で増加した。また、20～29人規模の階層が前回に比べ73億6564万円減少（前回比13.5%減）するなど3階層で前回に比べ減少となった。

構成比をみると5人～9人規模（構成比23.2%）、10～19人規模（同20.2%）、30人～49人規模（同13.2%）、50人～99人規模（同11.3%）の順に多く、これら上位4階層で小売業の67.9%を占めている。

第Ⅱ-6表 小売業従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減額		平成24年	平成26年
	万円	万円	万円	%	%	%
小売業計	51,976,209	54,377,986	2,401,777	4.6	100.0	100.0
2人以下	2,682,725	2,323,975	△358,750	△13.4	5.2	4.3
3～4人	4,848,516	5,251,297	402,781	8.3	9.3	9.7
5～9人	11,681,688	12,592,255	910,567	7.8	22.5	23.2
10～19人	9,748,817	10,962,168	1,213,351	12.4	18.8	20.2
20～29人	5,446,199	4,709,635	△736,564	△13.5	10.5	8.7
30～49人	6,212,609	7,180,555	967,946	15.6	12.0	13.2
50～99人	5,780,726	6,120,188	339,462	5.9	11.1	11.3
100人以上	5,574,929	5,237,913	△337,016	△6.0	10.7	9.6

(4) 売場面積

鳥取県の小売事業所の売場面積は 783,664 m²で前回に比べ 11,037 m²の減少（前回比 1.4%減）となった。

① 業種別の売場面積

産業小分類別に売場面積をみると、「百貨店、総合スーパー」が前回に比べ 20,468 m²増加（前回比 21.4%増）したのを筆頭に 14 業種で前回に比べ増加となり、「各種食料品小売業」が前回に比べ 24,082 m²減少（前回比 22.3%減）したのを筆頭に 12 業種で前回に比べ減少となった。

第Ⅱ－７表 小売業の産業小分類別売場面積

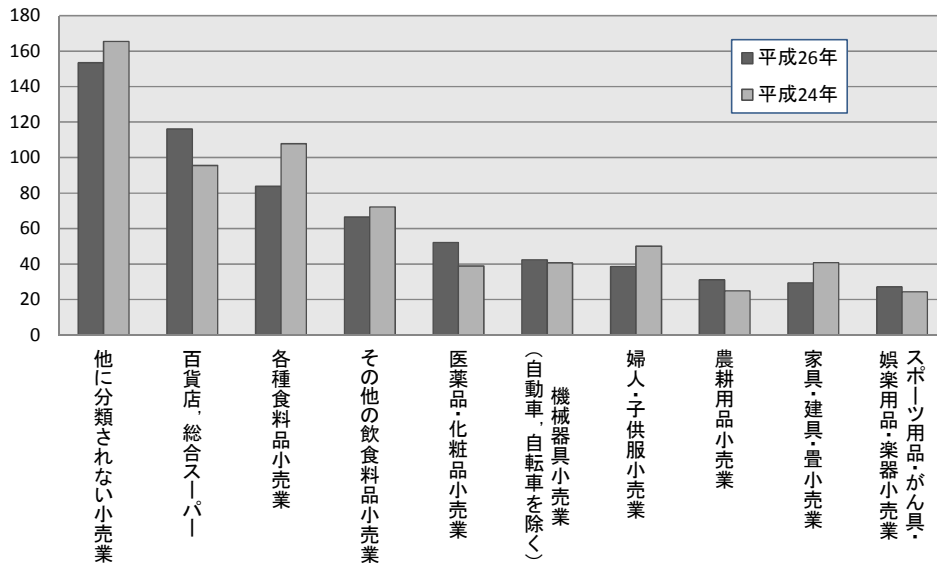
産業分類	売り場面積					
	実数			前回比	構成比	
	平成 24 年	平成 26 年	増減数		平成 24 年	平成 26 年
	m ²	m ²	m ²	%	%	%
小売業計	794,701	783,664	△ 11,037	△ 1.4	100.0	100.0
各種商品小売業	97,449	118,199	20,750	21.3	12.3	15.1
百貨店、総合スーパー	95,594	116,062	20,468	21.4	12.0	14.8
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	1,855	2,137	282	15.2	0.2	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	90,070	88,568	△ 1,502	△ 1.7	11.3	11.3
呉服・服地・寝具小売業	7,787	6,932	△ 855	△ 11.0	1.0	0.9
男子服小売業	10,483	15,426	4,943	47.2	1.3	2.0
婦人・子供服小売業	50,205	38,616	△ 11,589	△ 23.1	6.3	4.9
靴・履物小売業	8,879	8,281	△ 598	△ 6.7	1.1	1.1
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	12,716	19,313	6,597	51.9	1.6	2.5
飲食物品小売業	218,780	186,258	△ 32,522	△ 14.9	27.5	23.8
各種食料品小売業	107,854	83,772	△ 24,082	△ 22.3	13.6	10.7
野菜・果実小売業	7,854	9,922	2,068	26.3	1.0	1.3
食肉小売業	593	474	△ 119	△ 20.1	0.1	0.1
鮮魚小売業	3,193	4,460	1,267	39.7	0.4	0.6
酒小売業	13,024	11,532	△ 1,492	△ 11.5	1.6	1.5
菓子・パン小売業	14,151	9,598	△ 4,553	△ 32.2	1.8	1.2
その他の飲食物品小売業	72,111	66,500	△ 5,611	△ 7.8	9.1	8.5
機械器具小売業	57,018	60,355	3,337	5.9	7.2	7.7
自動車小売業	12,447	14,789	2,342	18.8	1.6	1.9
自転車小売業	3,814	3,140	△ 674	△ 17.7	0.5	0.4
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	40,757	42,426	1,669	4.1	5.1	5.4
その他の小売業	331,384	330,284	△ 1,100	△ 0.3	41.7	42.1
家具・建具・畳小売業	40,782	29,485	△ 11,297	△ 27.7	5.1	3.8
じゅう器小売業	5,892	3,945	△ 1,947	△ 33.0	0.7	0.5
医薬品・化粧品小売業	38,969	52,254	13,285	34.1	4.9	6.7
農耕用品小売業	25,018	31,080	6,062	24.2	3.1	4.0
燃料小売業	4,759	5,484	725	15.2	0.6	0.7
書籍・文房具小売業	19,949	20,040	91	0.5	2.5	2.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	24,438	27,229	2,791	11.4	3.1	3.5
写真機・時計・眼鏡小売業	6,134	7,372	1,238	20.2	0.8	0.9
他に分類されない小売業	165,443	153,395	△ 12,048	△ 7.3	20.8	19.6
無店舗小売業	—	—	—	—	—	—
通信販売・訪問販売小売業	—	—	—	—	—	—
自動販売機による小売業	—	—	—	—	—	—
その他の無店舗小売業	—	—	—	—	—	—

（注）売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については調査を行っていない。

無店舗小売業の 3 業種は集計に入っていない

第Ⅱ-4図 産業小分類別小売業売場面積 平成26年調査上位10業種を掲載

単位:千㎡



② 従業者規模別の売場面積

従業者規模別に売場面積をみると、10～19人規模の階層が前回に比べ14,478㎡増加（前回比13.4%増）したのを筆頭に3階層が増加し、50～99人規模の階層が前年に比べ17,618㎡減少（前回比16.5%減）したのを筆頭に5階層で減少となった。

構成比率をみると5人～9人規模（構成比17.4%）、10～19人規模（同15.6%）、100人以上規模（同15.5%）、30人～49人規模（同13.8%）の順に多くなっている。

第Ⅱ-8表 小売業従業者規模別売場面積

従業者規模	売場面積					
	実数			前回比	構成比	
	平成24年	平成26年	増減数		平成24年	平成26年
	㎡	㎡	㎡	%	%	%
小売業計	794,701	783,664	△ 11,037	△ 1.4	100.0	100.0
2人以下	78,818	78,441	△ 377	△ 0.5	9.9	10.0
3～4人	76,798	69,908	△ 6,890	△ 9.0	9.7	8.9
5～9人	126,732	136,550	9,818	7.7	15.9	17.4
10～19人	108,109	122,587	14,478	13.4	13.6	15.6
20～29人	71,602	56,975	△ 14,627	△ 20.4	9.0	7.3
30～49人	97,094	108,186	11,092	11.4	12.2	13.8
50～99人	106,959	89,341	△ 17,618	△ 16.5	13.5	11.4
100人以上	128,589	121,676	△ 6,913	△ 5.4	16.2	15.5

4. 電子マネーによる販売状況

(1) 販売方法別年間商品販売額の状況

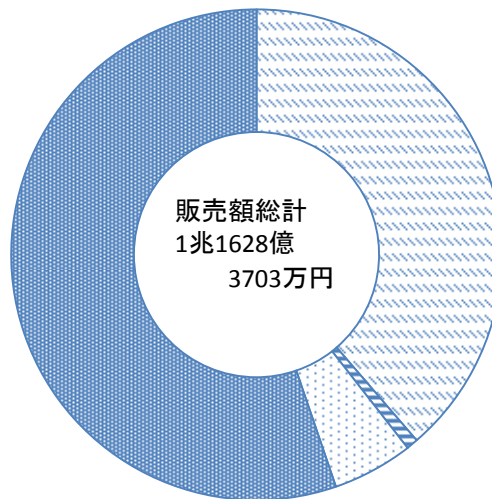
平成 26 年調査における商業事業所全体の年間商品販売額を販売方法別にみると、信用販売が 7041 億 5979 万円（構成比 60.6%）と全体の 6 割を占めている。卸売業・小売業別にみると、卸売業は信用販売が 5346 億 0314 万円（同 86.4%）と 8 割強を占めており、小売業は現金販売が 3653 億 5753 万円（同 67.2%）と 7 割弱を占め、次いで信用販売が 1695 億 5666 万円（同 31.2%）、電子マネーが 88 億 6568 万円（同 1.6%）となった。

第Ⅲ－1表 販売方法別年間商品販売額

販売方法	卸売額・小売額合計		卸売業		小売業	
	販売額 万円	構成比 %	販売額 万円	構成比 %	販売額 万円	構成比 %
総計	116,283,703	100.0	61,905,717	100.0	54,377,986	100.0
現金	44,976,878	38.7	8,441,125	13.6	36,535,753	67.2
電子マネー	890,846	0.8	4,278	0.0	886,568	1.6
信用取引	70,415,979	60.6	53,460,314	86.4	16,955,666	31.2
クレジットカード	6,175,861	5.3	46,806	0.1	6,129,055	11.3
掛売・その他	64,240,118	55.2	53,413,508	86.3	10,826,610	19.9

第Ⅲ－1図

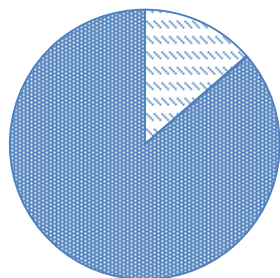
販売方法別年間商品販売額 （卸売業・小売業の計）



■ 現金 ■ 電子マネー ■ クレジットカード ■ 掛売・その他

第Ⅲ－２図 卸売業の状況

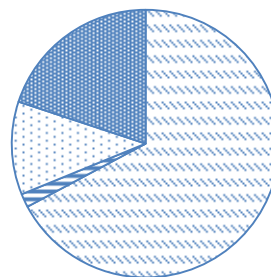
販売額計 6190億5717万円



現金
クレジットカード
電子マネー
掛売・その他

第Ⅲ－３図 小売業の状況

販売額計 5437億7986万円



現金
クレジットカード
電子マネー
掛売・その他

(2) 小売業における電子マネーによる販売の状況

年間商品販売額の販売方法別割合のうち、平成26年調査で新たに調査項目となった電子マネーによる販売について、小売業の状況をみることにする。

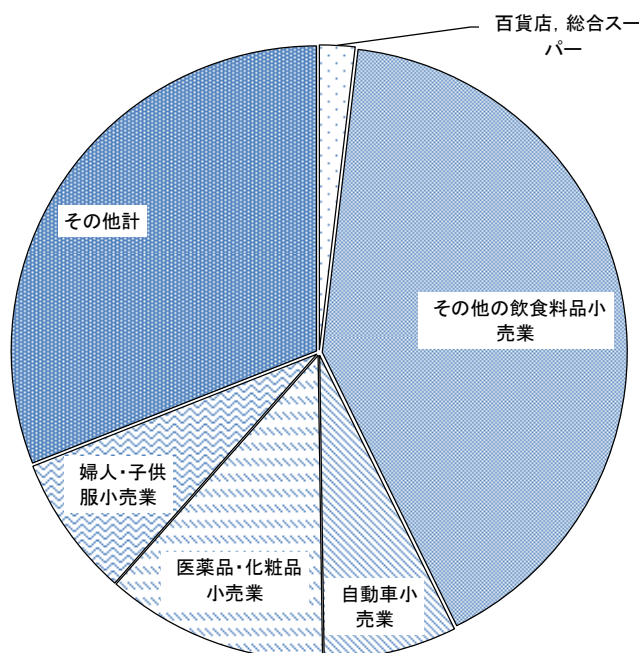
① 電子マネーによる販売事業所数

小売業における電子マネーによる販売事業所数(注)は213事業所であった。

業種別にみると、コンビニエンスストアなどを含むその他の飲食料品小売業(87事業所、小売業の電子マネーによる販売に占める構成比40.8%)が4割を占め、次いでドラッグストアなどを含む医薬品・化粧品小売業(25事業所、同11.7%)、婦人・子供服小売業(16事業所、同7.5%)、自動車小売業(15事業所、同7.0%)、ホームセンターなどを含む他に分類されない小売業(11事業所、同5.2%)の順となった(第Ⅲ－2表)。

(注) 販売方法は、複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となる。

第Ⅲ－４図 電子マネーによる販売をした業種別事業所数割合 (小売業)

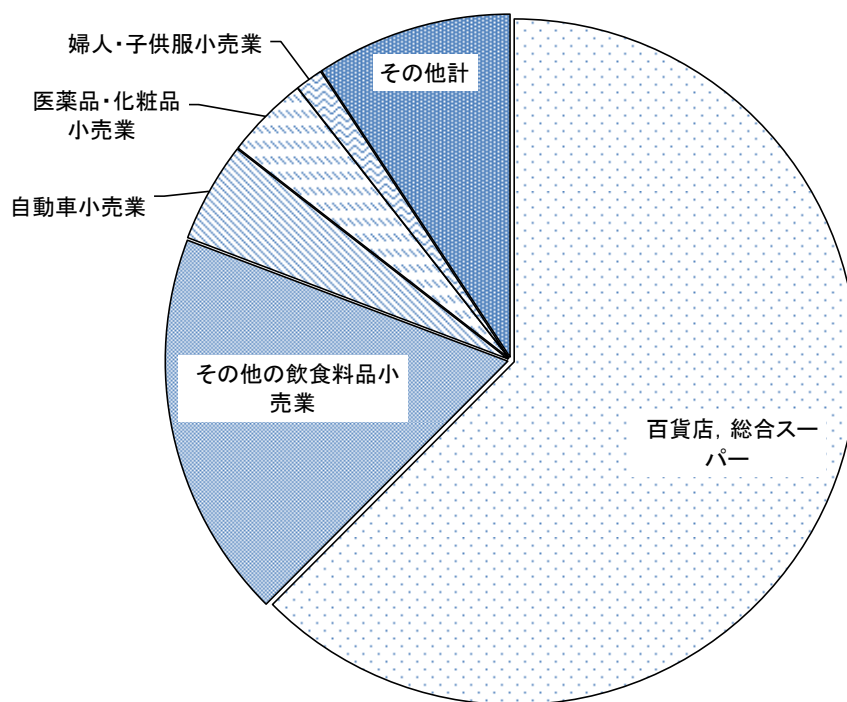


② 電子マネーによる年間商品販売額

小売業における電子マネーによる年間商品販売額は 88 億 6568 万円となり、小売業全体の 1.6% を占めている。

業種別にみると、百貨店、総合スーパー（55 億 3871 万円、小売業の電子マネーによる販売に占める構成比 62.5%）が最も高く、次いでその他の飲食料品小売業（16 億 2026 万円、同 18.3%）となっており、これら上位 2 業種で 80.8% を占めている。以下、自動車小売業（4 億 2014 万円、同 4.7%）、医薬品・化粧品小売業（3 億 5009 万円、同 3.9%）、婦人・子供服小売業（1 億 1456 万円、同 1.3%）、の順となった。

第Ⅲ－5図 電子マネーによる年間販売額に占める業種割合
(小売業)



第Ⅲ－２表 産業分類小分類別、電子マネーによる販売の事業所数及び年間商品販売額の構成比（小売業）

産 業 分 類 (3 桁)	電子マネーによる販売			
	事業所数	構成比 (%)	年間商品 販 売 額 (万円)	構成比 (%)
小 売 業 計	213	100.0	886,568	100.0
各種商品小売業	4	1.9	553,871	62.5
百貨店、総合スーパー	4	1.9	553,871	62.5
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	33	15.5	25,737	2.9
呉服・服地・寝具小売業	-	-	-	-
男子服小売業	6	2.8	x	x
婦人・子供服小売業	16	7.5	11,456	1.3
靴・履物小売業	1	0.5	x	x
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	10	4.7	7,552	0.9
飲食料品小売業	93	43.7	191,491	21.6
各種食料品小売業	2	0.9	x	x
野菜・果実小売業	-	-	-	-
食肉小売業	-	-	-	-
鮮魚小売業	1	0.5	x	x
酒小売業	-	-	-	-
菓子・パン小売業	3	1.4	396	0.0
その他の飲食料品小売業	87	40.8	162,026	18.3
機械器具小売業	24	11.3	48,084	5.4
自動車小売業	15	7.0	42,014	4.7
自転車小売業	-	-	-	-
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	9	4.2	6,070	0.7
その他の小売業	57	26.8	x	x
家具・建具・畳小売業	-	-	-	-
じゅう器小売業	-	-	-	-
医薬品・化粧品小売業	25	11.7	35,009	3.9
農耕用品小売業	-	-	-	-
燃料小売業	3	1.4	8,817	1.0
書籍・文房具小売業	5	2.3	11,393	1.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3	1.4	3,886	0.4
写真機・時計・眼鏡小売業	10	4.7	4,396	0.5
他に分類されない小売業	11	5.2	x	x
無店舗小売業	2	0.9	x	x
通信販売・訪問販売小売業	1	0.5	x	x
自動販売機による小売業	1	0.5	x	x
その他の無店舗小売業	-	-	-	-

5. 市町村別の概況

(1) 事業所数

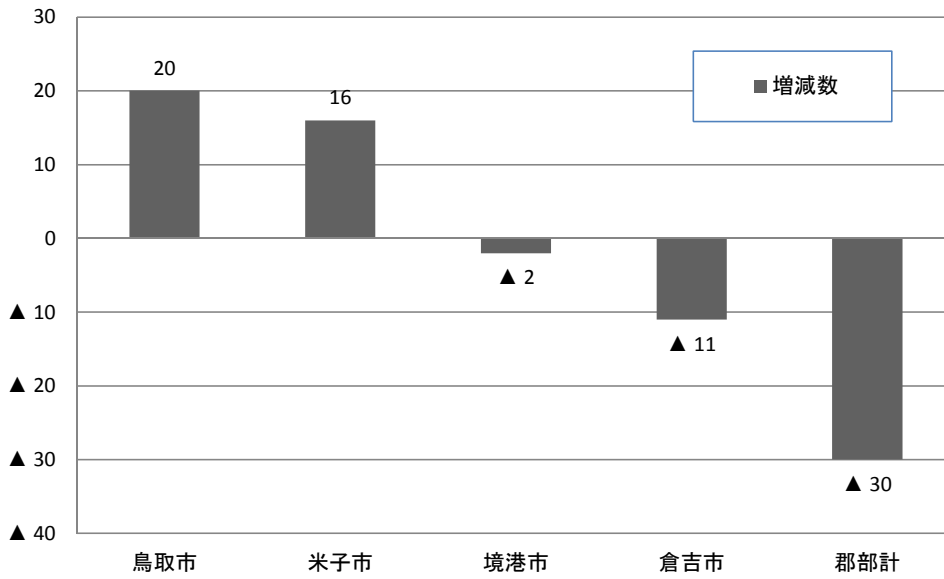
卸売・小売業の事業所数合計を市町村別にみると、市部は全体で 4,326 事業所となり前回到比 0.5%増した。個別にみると鳥取市で前回到比 1.1%増など 2 市で増加し、倉吉市で前回到比 1.7%減など 2 市で減少となった。郡部は全体で 1,296 事業所となり前回到比 2.3%増となった。個別にみると琴浦町が前回到比 4.4%増を筆頭に 5 町で増加し、岩美町が前回到比 11.7%減を筆頭に 10 町村で減少となった。

第Ⅳ－1表 市町村別事業所数（卸売業・小売業計）

	事業所数					
	実数			前回比	構成比	
	H24	H26	増減数		H24	H26
合計	5,629	5,622	△ 7	△ 0.1	100.0	100.0
市部計	4,303	4,326	23	0.5	76.4	76.9
鳥取市	1,779	1,799	20	1.1	31.6	32.0
米子市	1,466	1,482	16	1.1	26.0	26.4
倉吉市	648	637	△ 11	△ 1.7	11.5	11.3
境港市	410	408	△ 2	△ 0.5	7.3	7.3
郡部計	1,326	1,296	△ 30	△ 2.3	23.6	23.1
岩美町	94	83	△ 11	△ 11.7	1.7	1.5
若桜町	43	41	△ 2	△ 4.7	0.8	0.7
智頭町	65	70	5	7.7	1.2	1.2
八頭町	120	124	4	3.3	2.1	2.2
三朝町	50	43	△ 7	△ 14.0	0.9	0.8
湯梨浜町	141	134	△ 7	△ 5.0	2.5	2.4
琴浦町	182	190	8	4.4	3.2	3.4
北栄町	146	141	△ 5	△ 3.4	2.6	2.5
日吉津村	85	83	△ 2	△ 2.4	1.5	1.5
大山町	128	124	△ 4	△ 3.1	2.3	2.2
南部町	55	49	△ 6	△ 10.9	1.0	0.9
伯耆町	69	72	3	4.3	1.2	1.3
日南町	68	62	△ 6	△ 8.8	1.2	1.1
日野町	53	56	3	5.7	0.9	1.0
江府町	27	24	△ 3	△ 11.1	0.5	0.4

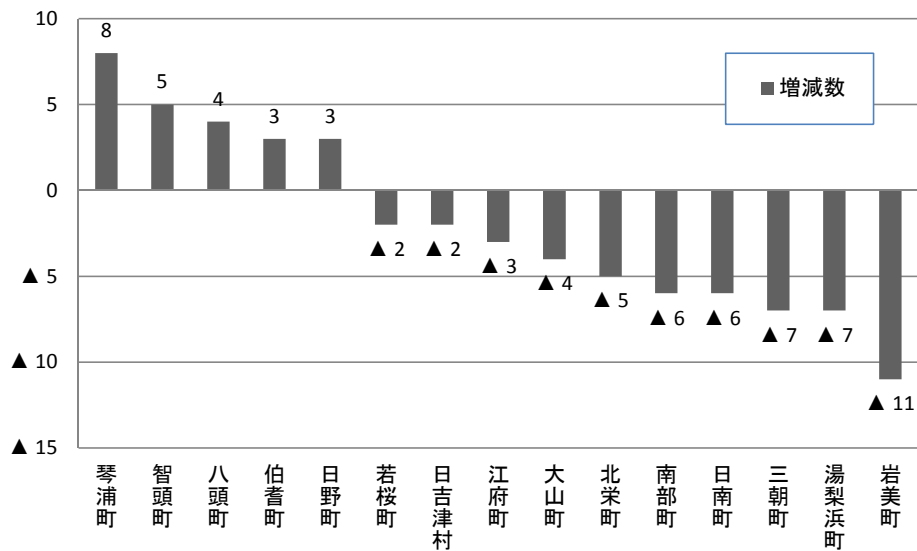
第IV-1図 市・郡計別事業所増減数 (卸売業・小売業計)

単位:事業所



第IV-2図 町村別事業所増減数 (卸売業・小売業計)

単位:事業所



(2) 従業者数

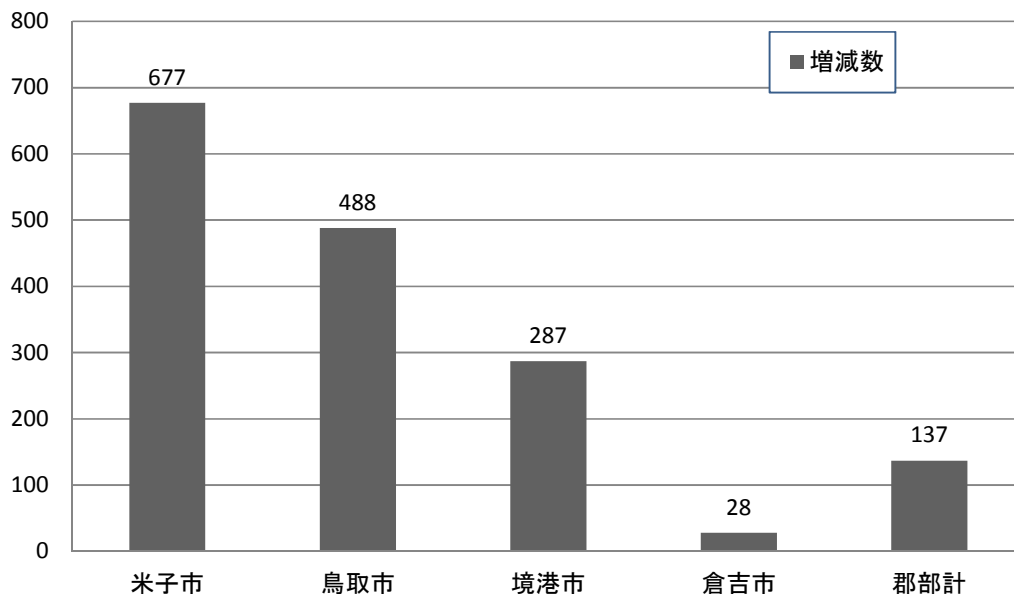
卸売・小売業の従業者数合計を市町村別にみると、市部では全体で 31,464 人と前回に比べ 1,480 人増（前回比 4.9%増）となった。個別にみると米子市が前回に比べ 677 人増（前回比 6.1%増）となったのを筆頭に 4 市ともに増加した。郡部では全体で 6,683 人と前回に比べ 137 人増加（前回比 2.1%増）した。個別にみると伯耆町が前回に比べ 129 人増加（前回比 32.6%増）したのを筆頭に 7 町で増加し、大山町が前回に比べ 61 人減少（前回比 9.0%減）したのを筆頭に 7 町村で減少し、八頭町は前回と比べ増減なしとなった。

第Ⅳ－2表 市町村別従業者数(卸売業・小売業計)

	従業者数					
	実数			前回比	構成比	
	H24	H26	増減数		H24	H26
合計	36,530	38,147	1,617	4.4	100.0	100.0
市部計	29,984	31,464	1,480	4.9	82.1	82.5
鳥取市	12,585	13,073	488	3.9	34.5	34.3
米子市	11,135	11,812	677	6.1	30.5	31.0
倉吉市	3,729	3,757	28	0.8	10.2	9.8
境港市	2,535	2,822	287	11.3	6.9	7.4
郡部計	6,546	6,683	137	2.1	17.9	17.5
岩美町	360	390	30	8.3	1.0	1.0
若桜町	115	141	26	22.6	0.3	0.4
智頭町	298	299	1	0.3	0.8	0.8
八頭町	511	511	0	0.0	1.4	1.3
三朝町	236	218	△ 18	△ 7.6	0.6	0.6
湯梨浜町	642	610	△ 32	△ 5.0	1.8	1.6
琴浦町	1,031	1,122	91	8.8	2.8	2.9
北栄町	675	691	16	2.4	1.8	1.8
日吉津村	778	772	△ 6	△ 0.8	2.1	2.0
大山町	675	614	△ 61	△ 9.0	1.8	1.6
南部町	305	270	△ 35	△ 11.5	0.8	0.7
伯耆町	396	525	129	32.6	1.1	1.4
日南町	222	193	△ 29	△ 13.1	0.6	0.5
日野町	206	240	34	16.5	0.6	0.6
江府町	96	87	△ 9	△ 9.4	0.3	0.2

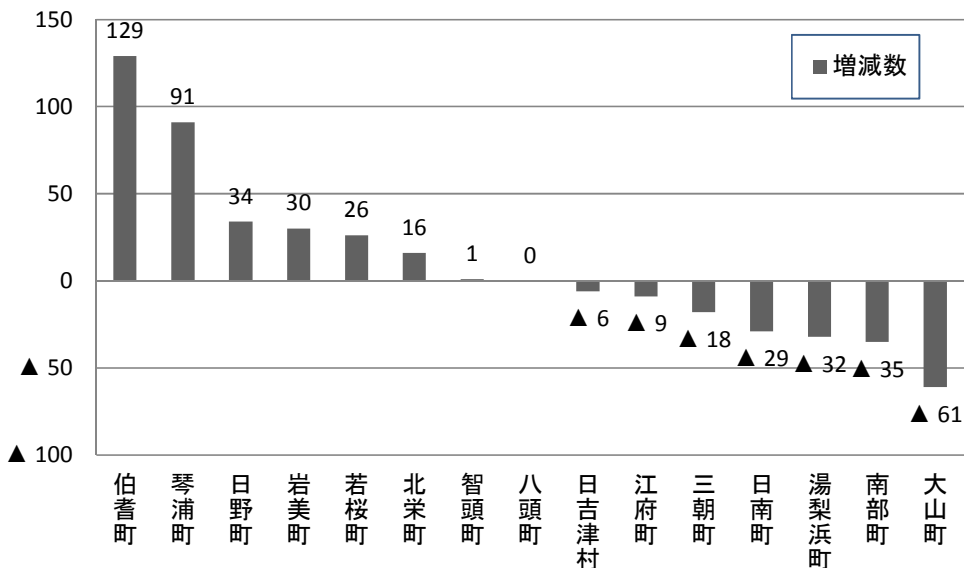
第IV-3図 市・郡計別従業者数増減状況
(卸売業・小売業計)

単位:人



第IV-4図 町村別従業者数増減状況
(卸売業・小売業計)

単位:人



(3) 年間商品販売額

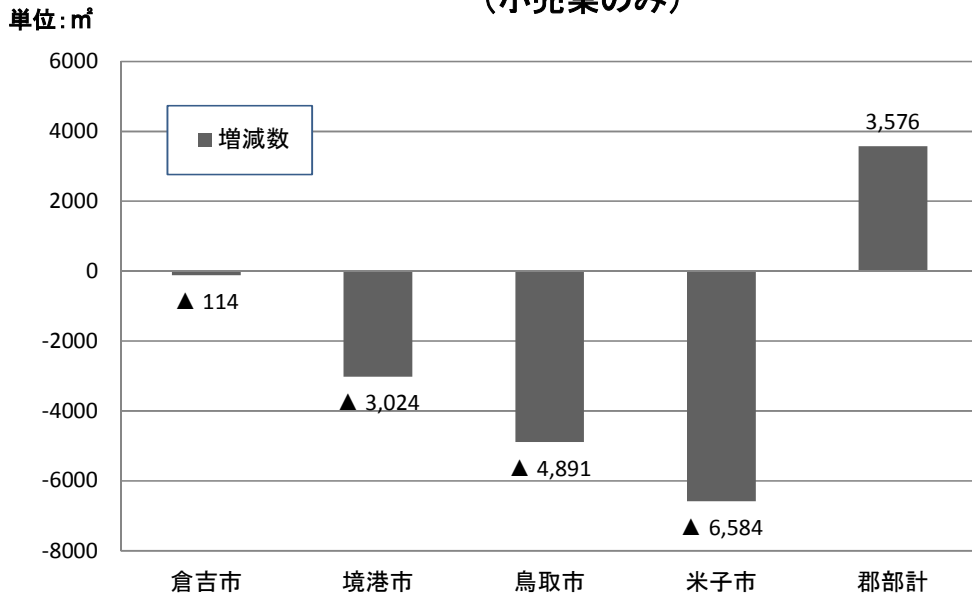
卸売・小売業の年間商品販売額合計を市町村別にみると、市部は全体で1兆 0167 億 9218 万円と前回に比べ 1056 億 4824 万円増加（前回比 11.6%増）となった。個別にみると鳥取市が前回に比べ 546 億 8211 万円増加（前回比 15.7%増）したのを筆頭に4市すべてで増加となった。

郡部は全体で 1460 億 4485 万円と前回に比べ 133 億 6274 万円増加（前回比 10.1%増）となった。個別にみると琴浦町が前回に比べ 43 億 4962 万円増加（前回比 22.6%増）したのを筆頭に7町で増加となり、大山町が前回と比べ 21 億 3894 万円減少（前回比 10.0%減）したのを筆頭に8町村で減少となった。

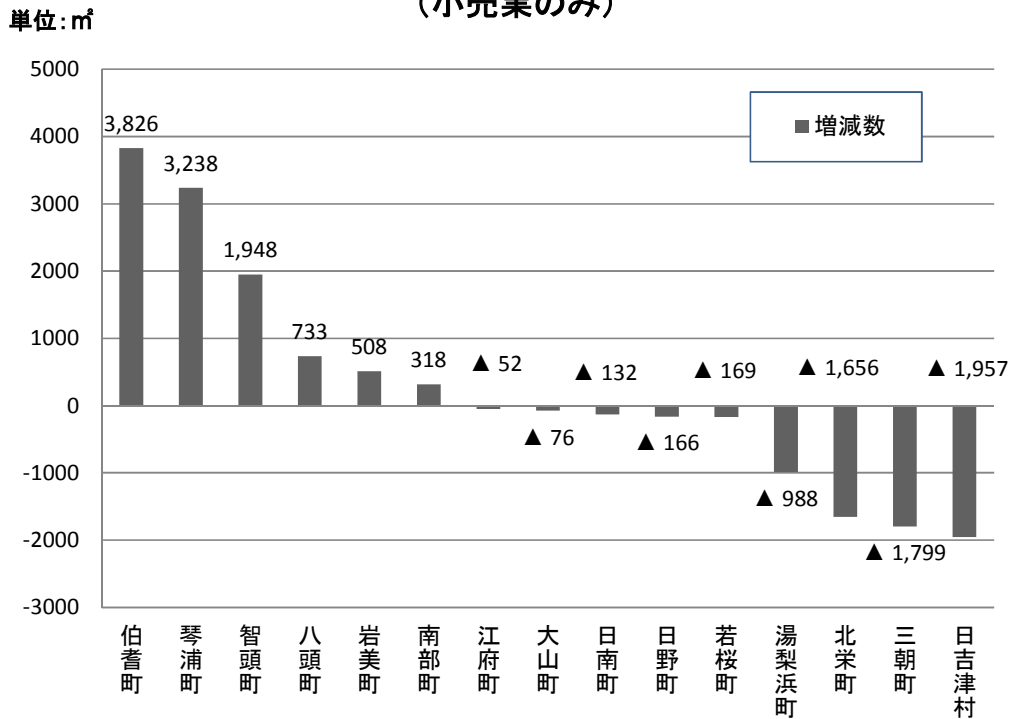
第Ⅳ－3表 市町村別商品販売額（卸売業・小売業計）

	年間販売額					
	実数(万円)			前回比	構成比	
	H24	H26	増減額		H24	H26
合計	104,382,605	116,283,703	11,901,098	11.4	100.0	100.0
市部計	91,114,394	101,679,218	10,564,824	11.6	87.3	87.4
鳥取市	34,846,775	40,314,986	5,468,211	15.7	33.4	34.7
米子市	37,687,731	42,171,512	4,483,781	11.9	36.1	36.3
倉吉市	9,018,622	9,619,601	600,979	6.7	8.6	8.3
境港市	9,561,266	9,573,119	11,853	0.1	9.2	8.2
郡部計	13,268,211	14,604,485	1,336,274	10.1	12.7	12.6
岩美町	662,380	684,246	21,866	3.3	0.6	0.6
若桜町	138,899	131,440	△ 7,459	△ 5.4	0.1	0.1
智頭町	383,503	377,097	△ 6,406	△ 1.7	0.4	0.3
八頭町	705,060	762,440	57,380	8.1	0.7	0.7
三朝町	539,250	502,190	△ 37,060	△ 6.9	0.5	0.4
湯梨浜町	1,131,546	1,557,601	426,055	37.7	1.1	1.3
琴浦町	1,928,092	2,363,054	434,962	22.6	1.8	2.0
北栄町	1,548,554	1,966,583	418,029	27.0	1.5	1.7
日吉津村	1,922,425	1,750,899	△ 171,526	△ 8.9	1.8	1.5
大山町	2,131,790	1,917,896	△ 213,894	△ 10.0	2.0	1.6
南部町	492,921	486,444	△ 6,477	△ 1.3	0.5	0.4
伯耆町	800,907	1,111,835	310,928	38.8	0.8	1.0
日南町	369,109	356,435	△ 12,674	△ 3.4	0.4	0.3
日野町	335,262	472,823	137,561	41.0	0.3	0.4
江府町	178,513	163,502	△ 15,011	△ 8.4	0.2	0.1

第IV-7図 市・郡計別売場面積増減状況
(小売業のみ)



第IV-8図 町村別売場面積増減状況
(小売業のみ)



(4) 売場面積

小売業の売場面積合計を市町村別にみると、市部全体は 630,737 m²で前回に比べ 14,613 m²減少（前回比 2.3%減）した。個別にみると米子市が 6,584 m²減少（前回比 2.7%減）したのを筆頭に4市すべてが減少となった。

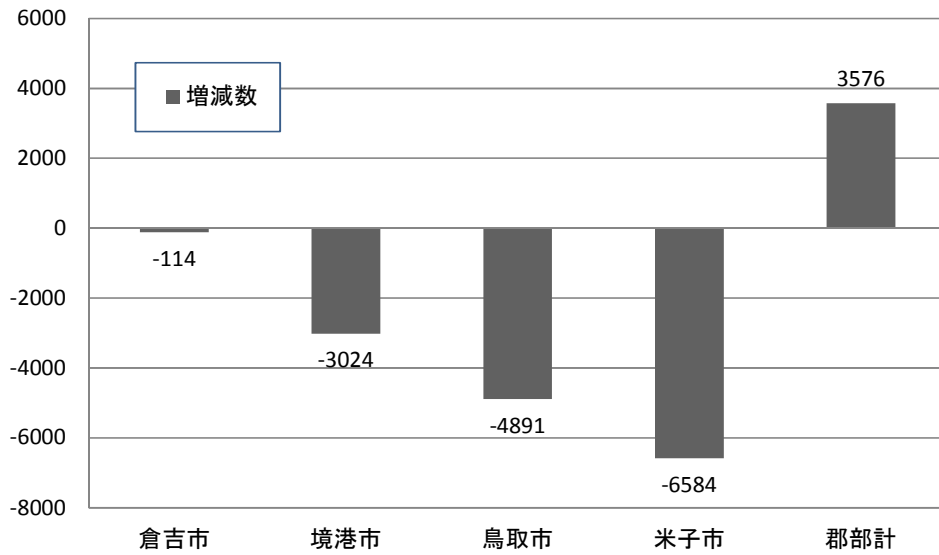
郡部全体では 152,927 m²と前回に比べ 3,576 m²増加（前回比 2.4%増）した。個別にみると伯耆町が前回に比べ 3,826 m²増加（前回比 37.5%増）したのを筆頭に6町で増加し、日吉津村が前回に比べ 1,957 m²減少（前回比 6.2%減）したのを筆頭に9町村で減少となった。

第IV-4表 市町村別売場面積（小売業）

	売場面積					
	実数				構成比	
	H24	H26	増減数	前回比	H24	H26
合計	794,701	783,664	△ 11,037	△ 1.4	100.0	100.0
市部計	645,350	630,737	△ 14,613	△ 2.3	81.2	80.5
鳥取市	259,847	254,956	△ 4,891	△ 1.9	32.7	32.5
米子市	240,187	233,603	△ 6,584	△ 2.7	30.2	29.8
倉吉市	84,274	84,160	△ 114	△ 0.1	10.6	10.7
境港市	61,042	58,018	△ 3,024	△ 5.0	7.7	7.4
郡部計	149,351	152,927	3,576	2.4	18.8	19.5
岩美町	8,818	9,326	508	5.8	1.1	1.2
若桜町	1,348	1,179	△ 169	△ 12.5	0.2	0.2
智頭町	3,385	5,333	1,948	57.5	0.4	0.7
八頭町	11,819	12,552	733	6.2	1.5	1.6
三朝町	5,125	3,326	△ 1,799	△ 35.1	0.6	0.4
湯梨浜町	18,498	17,510	△ 988	△ 5.3	2.3	2.2
琴浦町	23,394	26,632	3,238	13.8	2.9	3.4
北栄町	11,129	9,473	△ 1,656	△ 14.9	1.4	1.2
日吉津村	31,702	29,745	△ 1,957	△ 6.2	4.0	3.8
大山町	9,064	8,988	△ 76	△ 0.8	1.1	1.1
南部町	5,725	6,043	318	5.6	0.7	0.8
伯耆町	10,196	14,022	3,826	37.5	1.3	1.8
日南町	3,587	3,455	△ 132	△ 3.7	0.5	0.4
日野町	4,018	3,852	△ 166	△ 4.1	0.5	0.5
江府町	1,543	1,491	△ 52	△ 3.4	0.2	0.2

第IV-7図 市別売場面積増減状況
(小売業のみ)

単位:㎡



第IV-8図 町村別売場面積増減状況
(小売業のみ)

単位:㎡

